

常任委員会視察報告書

<p>委員会名</p>	<p>建設常任委員会 (出田委員長、大石副委員長、武野委員、保坂委員、池田委員、松中委員、森委員)</p>
<p>視 察 先 調 査 事 項 な ど</p>	<p>1 先端技術を生かした持続可能なまちづくり（エコフルタウン）（愛知県豊田市） ・10月25日（火）13時00分～15時20分 ・説明者：交通政策課及び未来都市推進課</p> <p>2 本庁舎等整備について（岐阜県岐阜市） ・10月26日（水）13時00分～15時00分 ・説明者：行政部</p>
<p>視 察 先 概 況</p>	<p>1 愛知県豊田市の概況 豊田市は、名古屋市の東方約20～70キロの地点に位置し、人口は42万人で県内2位、面積は約918平方キロメートルで県内最大の市で、中核市に指定されています。 国から、「環境モデル都市」「次世代エネルギー・社会システム実証地域」「地域活性化総合特別区域」「SDGs未来都市」の選定を受け、エネルギー・モビリティを核とした技術開発・普及を推進することにより、新たなイノベーションの創出、地域課題の解決に取り組んでいます。 豊田市では、企業や技術が集まる市の特徴を生かし、渋滞解消及び高齢者に対する移動支援、持続可能な移動サービスの構築、交通事故防止等に向けて、先端技術の開発や実証を進めています。 当委員会の視察では、豊田市が目指す未来を体感できる「エコフルタウン」において、豊田市の地域公共交通計画や高度道路交通システム（ITS）について説明を受けた後、最先端モビリティなどの先端技術を体験しました。</p> <p>2 岐阜県岐阜市の概況 岐阜市は、平成18年に柳津町と合併し、面積203.60平方キロメートルの現在の市域となりました。岐阜県の県庁所在地及び最大の市で、中核市に指定されています。 岐阜市では、旧庁舎の老朽化、耐震不足、アスベスト問題、現基準を満たさないバリアフリー化やセキュリティ対策等の累積する課題に対応するため、平成16年から新庁舎建設の検討が開始されました。さらに平成23年以降、東日本大震災をはじめとし、大規模な震災が頻発したことで、災害対応の拠点となる行政庁舎の重要性が浮き彫りになり、高度な防災拠点機能を備えた新庁舎の建設は、喫緊の課題であると認識されました。 また財源については、新庁舎建設の事業費として合併特例債が活用できたことも、事業の進捗を後押ししたとの説明がありました。 事業を進める上で、「市民に親しまれ、長く使い続けることができる新庁舎」を実現するため、構想段階から住民・関係者等に情報提供を行い、幅広い合意形成を得ながら事業を進めることを重視し、多くの機会や手段を用いて、市民や有識者の意見を聴取するよう努めたとのことです。 当委員会では新庁舎建設の経緯について説明を受けた後、最先端の防災情報システムを備えた災害対策本部室等、新庁舎の各フロアを視察しました。</p>

出田正道
委員長
所感

1 先端技術を生かした持続可能なまちづくり（エコフルタウン）（愛知県豊田市）

交通政策課および未来都市推進課による、豊田市が取り組む ITS を活用した交通実証実験の説明を受ける。

ITS とは、高度道路交通システムのことで、最先端の情報技術を用いて、人と道路と車両とを情報でネットワークすることにより、交通事故、渋滞などの道路交通問題の解決を目的に構築する新交通システムのことである。その中でも、ITS コネクトとスマートポール ITS について報告する。

ITS コネクトは、見通しの悪い交差点などにおいて、車両同士や道路に設置された路側インフラ整備との無線通信によって得られる情報をドライバーに知らせることで運転の支援につなげるシステムである。豊田市ではシステムに対応している交差点が 6 カ所あり、交差点での右折時注意喚起（道路横断者情報）および緊急車両存在接近通知ができるようになっていいる。実証実験の結果、運転支援には大きく貢献するものの、ITS コネクト搭載車が、トヨタ自動車の 4 車種のみということもあり、ハード面での課題解決が必要である。

スマートポール ITS は、対象となる交差点または見通しの悪い道路にセンサーを設置し、前方または周辺の危険情報を LED 表示板により通知するという仕組みである。これは、事故につながる不安全行動を減らすことにつながり、歩行者の安全にも貢献する仕組みである。自動車と歩行者が互いに情報を共有し道路を使用できることから、狭い道路や見通しの悪い道路が多い鎌倉市では、市民の安全、観光者の安全を確保するうえで期待できる仕組みであると考ええる。

各地で交通まちづくりへの取り組みが展開されているが、市民との連携、社会実験の実施から実導入、関係者との合意形成など、それぞれの取組がすべてうまく進められている地域は数少ないと思われる。当市において、市民生活と観光産業の両立という中で、交通安全施策の展開は重要でありスピードをもって進めなければならない課題である。

2 本庁舎等整備について（岐阜県岐阜市）

鎌倉市新庁舎整備計画の参考として、岐阜市行政部より岐阜市新庁舎建設事業の説明を受ける。

この新庁舎は、令和 3 年 5 月に開庁した。

庁舎・・・

地上 18 階(高さ 84.45m) 建築面積 5,744 m² 延べ面積 39,504 m²

駐車場・・・地上 5 階 駐車台数 381 台(一般車両)

事業費・・・273.1 億円

財源・・・

基金 127.9 億円、補助金 8.5 億円、市債 134.6 億円、その他 2.1 億円

【旧庁舎の抱えていた課題】

老朽化・・・昭和 41 年の建設から 54 年が経過し、老朽化が進行

耐震性・・・旧耐震基準の建物であるため、大規模地震の際に、損壊、損傷するおそれあり

アスベストの飛散・・・大規模地震の際に、建物内に飛散するおそれあり

狭あい・・・待合・相談スペース等が不足

分散・・・本庁機能が、5つの庁舎に分散

バリアフリー・・・一般的に求められる水準を充足していない

セキュリティ・・・職員以外の第三者が執務室へ無断で入れる構造

新庁舎建設事業の基本理念を、市民に親しまれ、長く使い続けることを前提とした新庁舎としていることもあり、全体敷地の使い方や各設備等が「人にフォーカス」したつくりになっていると感じた。

フロア構成の考え方は、来庁者の多い低層階に窓口部署や利便施設を集約配置し、業務の効率性の観点から、議会と一般事務部門を中高層階に配置している。快適で安全な庁舎を実現するため、庁舎内を円滑に移動するための工夫、一般トイレ21カ所・多目的トイレ23カ所・低層階に授乳室6カ所を配置、視覚障がい者に対する配慮、聴覚障がい者に対する配慮、障がい福祉課を1階入り口付近に配置し、大小の個室相談室を3室設置、市民交流スペース、市民多目的スペースも設置している。

防災機能として、災害対策本部の常設、庁舎機能の維持に不可欠な基幹設備を8階に集約、および長期間災害活動に従事する職員の支援をする設備の配置、ライフライン対策、浸水対策、緊急救助活動スペースの確保、行政情報の耐火対策ほか万が一に備えている。

その他にも様々な人に対する配慮がなされている。

誰のための→市民のため、サービスを提供する職員のため

何のための→満足いただける行政サービスを実現・安心安全を担保するため

以上の考えをもって、新庁舎整備事業にあたることで、間違いのない愛される庁舎が出来上がるのだと確信した。

大石和久 副委員長 所感	<p>1 先端技術を生かした持続可能なまちづくり（エコフルタウン）（愛知県豊田市）</p> <p>令和4年10月25日（火）</p> <p>豊田市地域公共交通計画に基づく地域 ITS の取り組みについてお話を伺いました。</p> <p>人口減少・少子高齢化、新型コロナウイルス感染拡大などの影響により交通環境を取り巻く環境も大きく変化したことに対応するために生活交通の在り方について主眼を置いた計画としたとのことで、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端のモビリティ（無人バス 実証実験中） ・最先端の ITS（高度道路交通システム）は特に渋滞解消・交通事故防止に主眼を置いた施策が行われており、最新の情報通信システムを用いて、人と道路と車輛とを情報でネットワーク化することにより、交通事故や渋滞などの道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システムについては、鎌倉旧市内への導入も一考できるのではないかと感じました。 <p>移動支援のための移動支援ポータルサイト情報提供基盤となっている「みちなびとよた」の事業事例も今後の更新に注目したい。</p>
	<p>2 本庁舎等整備について（岐阜県岐阜市）</p> <p>令和4年10月26日（水）</p> <p>岐阜市新庁舎建設に至る経過は、現庁舎が建築後約50年経過している事、南海トラフ地震などの大地震に対して倒壊は免れても配管や設備などが損傷し庁舎自体が使用できなくなる事が懸念され、アスベスト使用のため健康被害の恐れ、本庁舎機能が市内5か所に分散しており手続きなど市民に不便を強いており、業務面でも効率性が低下しているほか、水準を満たしていないバリアフリー化・セキュリティーなどの課題への対応のため平成16年に検討に入ったとの事でした。</p> <p>現庁舎を改修して使用を継続する案と新庁舎建設しての場合の比較についてもライフサイクルコスト面からみても合併特例債の活用などで岐阜市の財政的負担は大きく軽減され有利であることなどを踏まえ平成26年、岐阜大学医学部等跡地を選定し新庁舎建設への方針決定をしたとの事でした。</p> <p>総事業費約273億円で、2つの基金で約128億円、合併特例債で91.2億円、地方債43.4億円などが主な財源の内訳で一般財源からの持ち出しは負担金を含めて2.1億円ということで、深沢区画整備事業・新駅設置に伴う負担金など、ほぼ同時期に事業が重なる鎌倉市における新庁舎建設についても財政的負担がかからないよう国庫補助・有利な起債など将来世代に負担の少ないメニューを選択しうる財政計画の必要性を強く感じました。</p>

1 先端技術を生かした持続可能なまちづくり（エコフルタウン）（愛知県豊田市）

豊田市の公共交通は、機関バスの9路線を市が運行し全地域を周り、それと接続する形で地域内の移動をする地域バスがある。高齢化が進み、運賃収入との差も広がり、継続が難しくなっている。運転手不足も影響している。令和2年度は約10億円の経費が掛かった。住民アンケートでは、バス停まで歩くのが大変、バスに合わせての生活になるなど。今後はドライバーの確保への行政の支援、地域バスの経費圧縮としては、タクシーの相乗り、病院などの送迎バス等の福祉車両など既存の車両を生かしていく。住民間で助け合いサービスなど、地域の運行をやりたいという人の支援をするなど、バス以外の移動手段に転換していく。2005年に6つの町村と合併してできた豊田市は、これら地域との交通移動手段の確保は地域の大きな課題であることが見て取れた。この点では、10億円の経費が掛かるものの、交通不便地域の住民負担をできるだけ求めない市の姿勢がうかがえた。

そのほか、交通事故を減らすためのITSコネクト、水素で走る燃料電池自動車と水素ステーションを見学。3分の供給で500キロ走るとか、水素ステーションには、水素が外に漏れないように何重にも安全対策が施されているなど説明を受けた。

2 本庁舎等整備について（岐阜県岐阜市）

2021年5月開庁。岐阜大学の跡地利用。開庁に先立ち、隣地に2015年に複合施設「メディアコスモス」（図書館、市民活動交流センター）がオープン。年間100万人を超える利用がある。3.1haの敷地は、行政目的が確定していない段階なので、まずは土地を確保するため土地開発公社が先行取得し、計画後に買い戻した。1階はワンストップ対応窓口。個室相談室を相当数設けている。議会は一般の人がすぐ来られるよう4階すべて議会関係。議員控室はセキュリティーが入っている。同じ4階に屋上庭園を設けていて、土日も夜間8時まで開放している。議会図書室は市民には開放していない。職員利用は申し出の貸し出し。【浸水対策】長良川は天井川なのでかさ上げをした。強固な支持地盤で基礎免震装置のみ。災害対策本部は常設。【環境】日照時間が長いのでソーラーパネル、地下水の利用、風の利用、地中熱の利用で補助金利用。【事業費と財源】外構を含めて221億円。用地の買戻し、設計費、引っ越し、旧庁舎の解体で273億円。基金積立期間は昭和62年から平均毎年5億円、環境、防災関係の補助金、7割近くが交付税として戻ってくる合併特例債、公共事業債。東京オリンピックで資材の高騰があった。

【景観】規制はない。18階建て。3万9千㎡を10階建てにすると圧迫感があるため。【合意形成】建替え用地で4、5カ所の検討をした。岐阜大跡地が一番良いとなり、H26年11月に移転条例可決。その後基本計画をつくった。場所の問題では大きな意見はなかった。全職員からも。市民意見の8割くらいを採用。【事業手法】基本計画時、民間活力の活用を検討したが、基本庁舎なので、ここにPFI等による民間活力という要素はそこまで期待できるものはないということで採用せず。一般的に設計者、施行者を選んだ。【旧庁舎】来年には更地になる。民間も交え利用検討。まちづくりの場所として検討し売却はしない。

考え方が鎌倉市とだいぶ違うと思った。

武野裕子
委員 所感

保坂令子 委員 所感	<p><u>1 先端技術を生かした持続可能なまちづくり（エコフルタウン）（愛知県豊田市）</u></p> <p>とよたエコフルタウンは、鎌倉市と同じ2018年にSDGs未来都市に選定された豊田市が「ミライのフツー」と位置付けた先端技術を体感できる展示場です。同市が取り組むITS(高度道路交通システム)、地域公共交通計画についてレクチャーを受けたのち、電動小型モビリティの試乗や水素ステーションの見学を行いました。</p> <p>豊田市は自動車産業と共に発展した都市であり、918 km²という面積は鎌倉市の23倍の広さです。鎌倉市とはまちの成り立ちが大きく異なるため、具体的な取り組みが参考になったというよりは、彼我の違いで鎌倉市の特徴がより明確に認識された感がありました。水素自動車（燃料電池車）は、「ミライのフツー」として開発・普及が望まれるとは思いますが、前提として、水素を製造する過程におけるCO2排出量抑制の技術開発が必要です。</p>
	<p><u>2 本庁舎等整備について（岐阜県岐阜市）</u></p> <p>岐阜市役所は、以前は岐阜駅から徒歩25分の現在地よりも岐阜駅寄りの場所にありましたが、岐阜大学医学部跡地3.1haを活用して整備することになり、2021年1月に竣工、同5月に開庁しました。</p> <p>まず、同じ医学部跡地の北側に市庁舎に先立って整備されたメディアコスモスを見学しました。中央図書館、市民活動交流センター・多文化交流プラザ、ホール・ギャラリー等の3つの機能を備えた複合文化施設です。せんだいメディアテークを手掛けた伊東豊雄さんの設計による「屋根の付いた公園」というコンセプトを体現した魅力的な建築物でした。</p> <p>次いで、「みんなの広場」を挟んで敷地の南側に地上18階建てでそびえる市庁舎を視察しました。鎌倉市の本庁舎整備計画と比べる意味で、庁舎整備の財源と防災対応について報告します。</p> <p>【庁舎整備の財源】</p> <p>旧庁舎の解体費用も含めた事業費の総額273億円のうち、約128億円が基金、約91億円が合併特例債で賄われました。基金は1987年度から積み立てていたとのことです。整備のタイミングは、元利償還金の70%が国から普通交付税で措置される「合併特例債」を活用できる期限が考慮されたようです。</p> <p>【防災対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●庁舎は、南海トラフ巨大地震や近傍の断層の直下型地震に備えて基礎免震構造を採用。6階を防災フロアと位置づけ、災害対策本部室を常設。 ●長良川の河岸と500mほどしか離れていないロケーションにあり、庁舎の敷地はハザードマップで1.0mの浸水想定範囲に該当するため、庁舎1階の床レベルを周囲よりも1m嵩上げ。 ●嵩上げた1階の床レベルを乗り越える浸水があった場合に備え、地下免震層に排水側溝と排水装置を設置。地下に免震構造は設けているが地下室は極力設けず、公用車の駐車場もない。 ●庁舎機能の維持に不可欠な熱源機械室・電気室・発電機室などは、地階ではなく8階に集約。 ●庁内モニターを活用し、日常的に長良川の水位情報を提供。

1 先端技術を生かした持続可能なまちづくり（エコフルタウン）（愛知県豊田市）

持続可能な「豊かな暮らし」を目指す拠点としてつくられたエコフルタウンを視察した。愛知県豊田市は人口42万人、市域918.32km²で、本市と比べ人口は約2.5倍、面積は約2.3倍と都市規模はかなり大きな中核市であり、トヨタ自動車の企業城下町でもある。平成17年4月に7市町村合併により広大な市域となったが、市域の70%が森林であり都市と山村の共存による新たな課題もある。トヨタ自動車のおひぎ元でもあり、先進的な高度道路情報交通システム「ITS」の取り組みはセカンドステージに入り具体的な導入段階に入ってきているが、地域の展開はなかなか進んでいない。豊田市は車への依存度が高く、通勤渋滞による社会損失は500億にもものぼると言われている。市民意識調査では、道路渋滞の改善や公共交通サービス水準の向上を挙げる人も多いことから、平成17年度に将来の交通まちづくりビジョンを示すと同時に都市と山村をつなぐ交通ネットワークの形成のため、豊田市交通基本計画を策定し、おいでんバス等の運行を開始した。平成27年度には第2次計画を策定し、交通結節点の整備、ICカード乗車券システム導入、バス情報のオープンデータ化、燃料電池バスの導入などの取り組みにより、公共交通の充実した都市となった。令和4年には、コミュニティバスによる生活交通のありかたに主眼を置いた、公共交通を軸とした交通の総合計画「豊田市地域公共交通計画」を策定した。深刻化しているCO₂をはじめとする環境問題や少子高齢化などの課題に対応した施策を公共交通の有効活用を中心に課題解決に向け施策が展開されている。

2 本庁舎等整備について（岐阜県岐阜市）

令和3年5月に開庁された岐阜市新庁舎建設に係る経緯等について視察した。岐阜市は人口約40万人、面積203.60であり、本市と比べると、人口は約2.3倍、面積は約5.1倍の中核市である。岐阜市の旧庁舎は、昭和41年に建設され、新庁舎完成の令和3年時点で54年が経過している。新庁舎建設に至った理由としては、平成23年の東日本大震災や熊本地震などで、庁舎損壊により行政機能不全に陥ったことなど災害対応の拠点となる行政庁舎の重要性が浮き彫りになり、特にこの地域は南海トラフ巨大地震の発生が危惧されていることから、令和3年開庁に向けスピード感を持って事業に取り組んだ。具体的には、庁舎の老朽化、耐震性能の脆弱さ、アスベスト建材の使用、事務室が狭隘、5つの庁舎に分散している、バリアフリー化されていない、セキュリティに問題があるなどの課題があった。平成25年に新庁舎ありかた検討委員会を設置して本格的に検討に入った。平成26年に位置条例の改正、同年12月基本計画の策定、平成28年3月基本設計作成、平成29年3月基本設計作成、平成30年4月工事着手。新庁舎の候補地は5か所あったが、最終的に岐阜大学医学部等跡地に決定した。位置について住民からの反対はなかった。位置条例改正時には、市議会議員へは何度も繰り返し十分な説明を行った。市民意見の聴取も様々な方法により多数実施し、職員からの意見聴取も行った。新庁舎の場所は、長良川から数百メートルと近く、基礎部分は川から続く岩盤である。長良川氾濫時には1mの浸水が想定されているため、1mのかさ上げを行った。河川から近いという危機感はあまり感じられなかった。建物は4階までは広く、5階以上は景観に配慮し狭くなっている。議会は4階に位置しており、議会の外周りには休日でも市民が散歩できる中庭が作れている。金華山・岐阜城の眺めは素晴らしかった。庁舎全体には自然エネルギーを有効活用した持続可能なつくりとなっている。

池田実
委員 所感

<p>松 中 健 治 委 員 所 感</p>	<p><u>1 先端技術を生かした持続可能なまちづくり（エコフルタウン）（愛知県豊田市）</u></p> <p>豊田市は人口、419万人、面積918,32k㎡、製造品出荷額、約15兆円。 鎌倉市は人口、17万人、面積40K㎡、製造品出荷額約2428億円。 両市を比較して何を参考にすることが出来るか。</p> <p>豊田市は日本の内陸部にある大工業地区であり、市街地、郊外、山間部と広大な市域が分かれている。しかし、交通事情は地方の都市部であると。しかし、トヨタ自動車中心に発展してきたことで、市街地では自動車交通を中心としている。豊田市におけるITS、TDMの取り組みの計画は最先端である。交通移動の調査に様々なSDGsのコンセプトゾーン、水素ステーション、水素による燃料電気自動車、超小型モビリティ等のデモストレーションには、これからの交通システムの先取りだと思った。これは鎌倉でも参考になる。配付されたパンフに豊田市つながる社会実証推進協議会の参加メンバーは大手企業が多く、将来に期待したい。</p> <p>鎌倉市と豊田市を比較していて、鎌倉市の観光事情による交通渋滞、豊田市のトヨタ企業グループ城下町の内部的事情とは決定的違いがあるので一部しか参考に出来ないと痛切に感じた。問題には道路整備が最優先である。</p>
	<p><u>2 本庁舎等整備について（岐阜県岐阜市）</u></p> <p>岐阜市は伝統ある歴史文化都市である。その象徴として図書館を中心とした屋根の付いた公園ぎふメディアは素晴らしい施設である。</p> <p>また、新庁舎を見て、岐阜金華山岐阜城を仰ぎ見、鶉飼いで有名な長良川見下ろすことが出来る。歴史のまち岐阜は日本遺産もあり、岐阜ランドマークタワーのような素晴らしい市庁舎である。コンセプトは利便、防災、快適、環境を位置づけられている。</p> <p>特に南海トラフ等災害を想定した災害対策本部室はかなり充実している。屋上にはヘリポートもある。</p> <p>また、市民の手続、相談の場所は廊下が広いので快適である。</p> <p>財政的には270億円が273億円になったが、合併特例債等で切り抜けたと。旧庁舎からの移転が600mと近いと、市民にとって諸行政対応には支障がない。交通問題はシャトルバス等で対応、道路が広いので。</p> <p>鎌倉市の新庁舎建設は、道路事情、財政事情から全く見通しが経たないと痛切に感じた。</p>

森 功 一 委員 所 感	<p><u>1 先端技術を生かした持続可能なまちづくり（エコフルタウン）（愛知県豊田市）</u></p> <p>愛知県豊田市は2018年6月15日にSDGs未来都市に選定され、『つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた』を将来都市像のテーマとし、人と人、人と地域、自然とのつながりを深め、認め合い、生かし合う中で、多様な価値や可能性をつくりだし、暮らしを楽しむことができるまちを目指している。</p> <p>視察先のとよたエコフルタウンでは、ITSを活用し、交通渋滞・交通事故対策や、地域間の公共交通の充実などについて説明を受けた。</p> <p>ITS社会実験の実施に当たり、トヨタ自動車などの民間と行政が綿密に連携しながら交通施策の市民理解と展開を着実に進めている手法は、今後、鎌倉市における地域ITS推進にむけて大いに参考になった。</p>
	<p><u>2 本庁舎等整備について（岐阜県岐阜市）</u></p> <p>岐阜市役所は元岐阜大学医学部跡に2021年5月に開庁。</p> <p>敷地面積20,187㎡、延べ面積39,504㎡、地上18階建て。</p> <p>フロア構成は1階から3階までの低層階に市民利用頻度の高い窓口を集中させている。4階に議会部門、6階には常設の危機管理室を配置。</p> <p>なお、長良川の洪水浸水対策として電気設備機器は8階に設置するなどフロア配置に工夫がみられる。</p> <p>建築費用は273.1億円で、合併特例債91億円や昭和62年から積み立てていた基金を活用するなど財政負担の平準化が図られている。</p> <p>市庁舎に併設される駐車場の収容台数432台。</p> <p>周辺の交通環境は良好であり、今後、鎌倉市新庁舎整備を進めるうえで参考になった。</p>